



アジア情報化動向報告会

インド 最新IT事情



2017年 9月 7日

一般財団法人 国際情報化協力センター

企画部 川畑 博子

目次

- 1 . 基本情報
- 2 . 情報化の状況
- 3 . 情報化関連機関
- 4 . 情報産業の動向

1. 基本情報

面積: 329万平方Km (日本の9倍、ロシアを除く欧州と同じ)

人口: 13.1億人(2016年 世界2位)

首都: ニューデリー

政体/議会: 連邦共和制 二院制: 上院(ラージャ・サバー)、下院(ローク・サバー)

元首: ラム・ナート・コヴィンド大統領(人民党BJP) / ナレンドラ・モディ首相(人民党BJP)

民族構成: インド・アーリヤ系、ドラヴィダ系

主要言語: ヒンディ語(公用語)(30%)、地方公用語21語、英語(補助公用語)

宗教: ヒンズー教徒(79.8%)、イスラム教徒(14.2%)、キリスト教徒(2.3%)、
シーク教徒(1.7%)、仏教徒(0.7%)、ジャイナ教徒(0.4%)

名目GDP総額: 2.3兆米ドル(2016年)(世界第7位)

一人当りGDP: 1,723米ドル(2016年)(世界144位)

実質GDP成長率: 6.8%(2016年度)、7.9%(2015年度)

通貨: ルピー(1ルピー=1.7円/0.016ドル 2017年9月)

失業率: 8.4%(2016年)

在留日系企業(拠点)数: 4,590(2016年10月) 前年同期比3%増

在留邦人数: 8,899人(2016年10月)

日本との時差: -3.5時間

2. 情報化の状況

2-1 デジタル・インド

3つのビジョン

国民生活のユーティリティとしてのデジタルインフラ(高速インターネット、デジタル国民ID、電子決済、公共サービスセンタ、パブリッククラウド、サイバーセキュリティなど)

オンデマンドの行政サービス(行政機関間のオンライン処理、クラウド活用、オンライン取引、GIS活用など)

デジタル化で国民のエンパワーメント(デジタルリテラシ向上、ローカライゼーションなど)

2014年8月発表から2019年3月まで

政府予算 1兆1,300億ルピー

重点となる「9本の柱」プロジェクト

ブロードバンドハイウェイ(パンチャヤト25万カ所、新開発地域で整備)

誰もが利用できるモバイル通信(村4万2300カ所で整備)

公共インターネットアクセス拠点(公共サービスセンタ、郵便局で整備)

電子政府(国民IDを決済サービスと統合、国民IDデータベース、行政自動化など)

行政サービスの電子配信(e-Kranti)

国民への政府の情報提供(ウェブサイト、ソーシャルメディア、オープンデータなど)

電子機器産業の国内製造促進(携帯電話、産業用電子機器など)

IT関連の雇用創出、人材育成

政府内eメール、大学のWi-Fi整備他

2. 情報化の状況

2-2 電子政府

ミッションモードプロジェクトと管轄する政府機関

中央政府	州政府	中央、州政府合同
1) 所得税(財務省/所得税中央委員会) 2) パスポート(外務省) 3) 会社登記(MCA21)(企業省) 4) 社会保険(財務サービス局) 5) 国民データベース (内務省/戸籍本署長官) 6) 中央物品税 (歳入局/中央物品税・関税委員会) 7) 年金(年金福祉局・歳出局) 8) 金融(財務サービス局) 9) 事務自動化 (行政改革・公共苦情受付局) 10) 郵便局(郵便局) 11) 査証・入管(内務省) 12) <u>国会議事録の電子化</u> (e-Sansad)(国会、下院事務局) 13) <u>準軍事組織の共通IT計画</u> (内務省)	1) 土地記録(農村開発省) 2) 道路・高速道路情報システム(RAHI) (道路交通省) 3) 不動産登記(土地資源局/電子情報技術局) 4) 農業(農業協力局) 5) 財務(財務省) 6) 自治体の電子行政(都市開発と貧困救済) (都市開発貧困救済省) 7) <u>パンチャヤト(小規模自治体)電子行政</u> (パンチャヤト省) 8) 商業税(財務省) 9) 警察(内務省) 10) 職業紹介(労働雇用省) 11) 学校教育(学校教育局) 12) 健康福祉(健康家族福祉局) 13) 公共配給システム(PDS) (食糧配給局) 14) <u>法律文書の電子化(e-Vidhaan)</u> (国会、下院事務局) 15) 農業2.0(農業局) 16) 農村開発(農村開発局) 17) 女性子供能力開発(女性子供開発省)	1) EDI(電子商取引)(商業産業省/商業局) 2) GtoB会社登記などサービスポータル (e-biz)(産業政策推進局/電子情報技術局) 3) 公共サービスセンタ(CSC) (電子情報技術局) 4) 国家ポータルサイト (電子情報技術局、行政改革公共苦情局) 5) 電子裁判所(司法局、内務省) 6) 電子調達(商業産業省) 7) 政府間相互運用(National e-governance Services Delivery Gateway) (電子情報技術省) 8) <u>金融サービス普及</u> (財務省) 9) <u>国家地理情報システム(NGIS)</u> (科学技術局) 10) <u>社会福祉(社会正義・エンパワーメント省、 社会福祉局)</u> 11) <u>道路・高速道路情報システム(RAHI)</u> (道路交通省) 12) <u>現地語化(e-Bhasha)</u> (電子情報技術省) 13) <u>ICT教育(NMEICT)</u> (高等教育局) 14) <u>都市行政(都市開発省)</u>

* 下線はe-Krantiのもとで実施されているプロジェクトである。

出典: 電子情報技術局 DEITY Annual Report 2015-16

2. 情報化の状況

2-3 情報インフラの状況

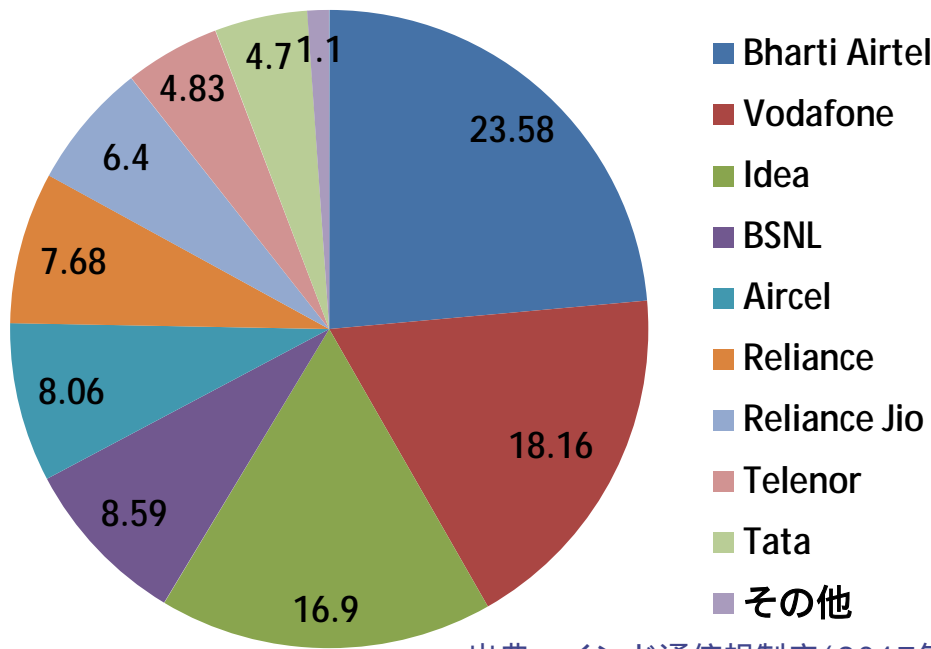
電話加入者数:

11億5,178万人(2016年末)

電話普及率:90% (都市部170%、農村地域53%)

携帯電話加入者数:11億2,737万人(2016年末)

携帯電話の通信事業者別内訳(%) (2016年末)



出典: インド通信規制庁(2017年2月)

インターネット加入者数:3億9,150万人
 ブロードバンド加入者数:2億3,609万人

(インド通信規制庁 2016年末)

スマートフォン契約者数:3億人

中国に次ぎ米国を抜いて2番目に多い
 (Counterpoint 2016年12月)

インターネット利用者数:4億3,200万人

普及率31%

携帯電話を介した利用77% (都市部)

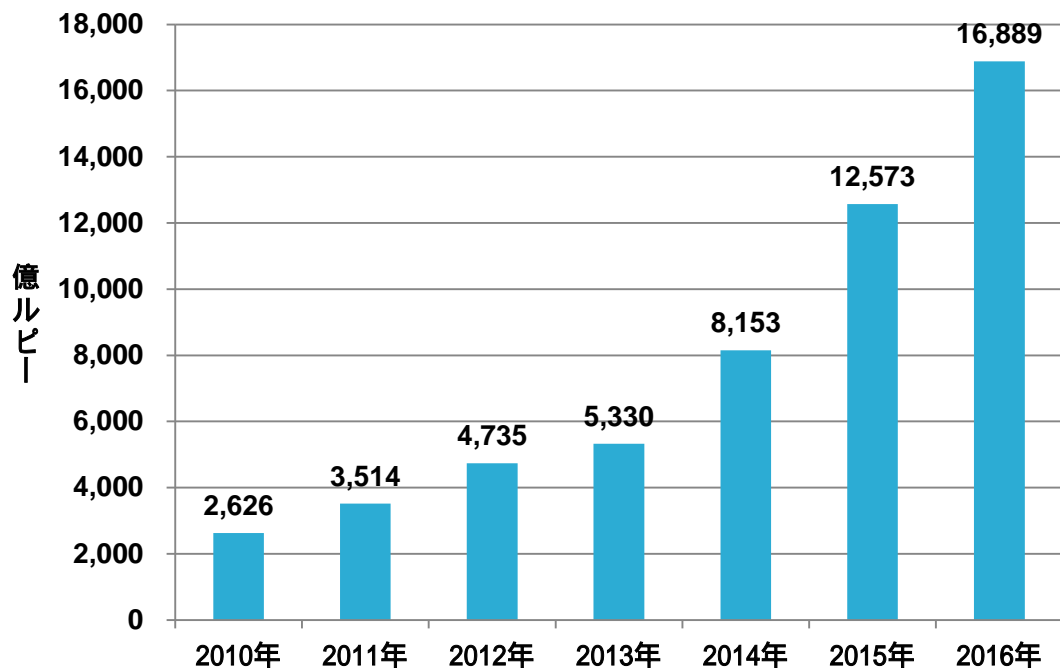
92% (農村地域)

(インドインターネット携帯電協会 & IMRB 2016年12月)

2. 情報化の状況

2-4 電子商取引

電子商取引売上高の推移



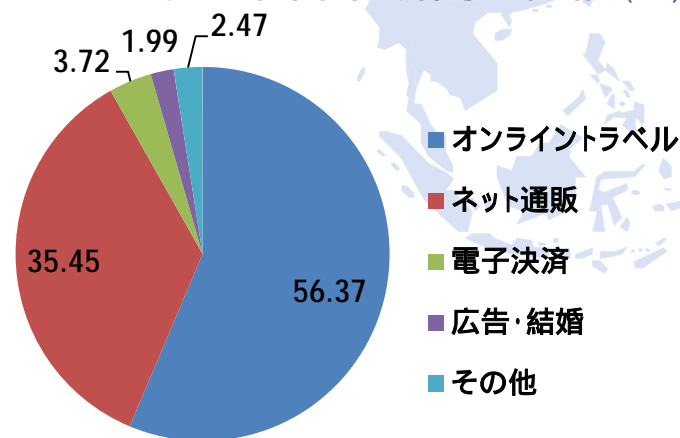
出典: Digital Commerce Report by IAMAI & IMRB International (2017年6月)

ネット通販利用者数

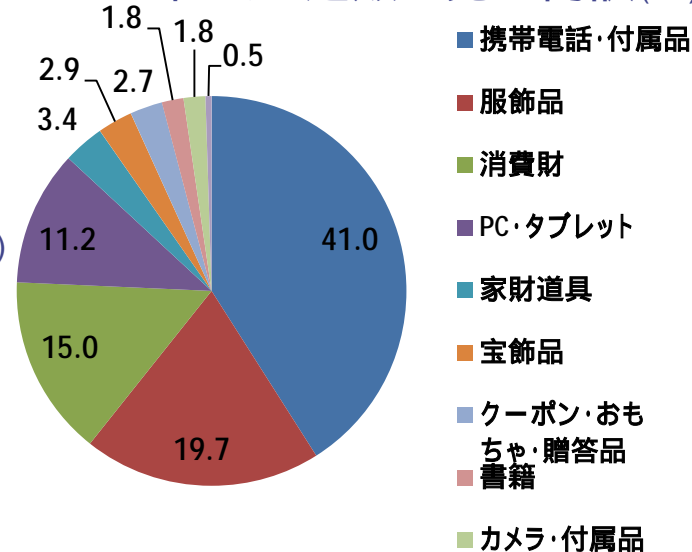
2016年 6,900万人 2017年1億人
 1)ベンガルール69% 2)ムンバイ65% 3)デリー61%

(出典: インド合同商工会議所 & Resurgent India)

2016年電子商取引高の内訳(%)



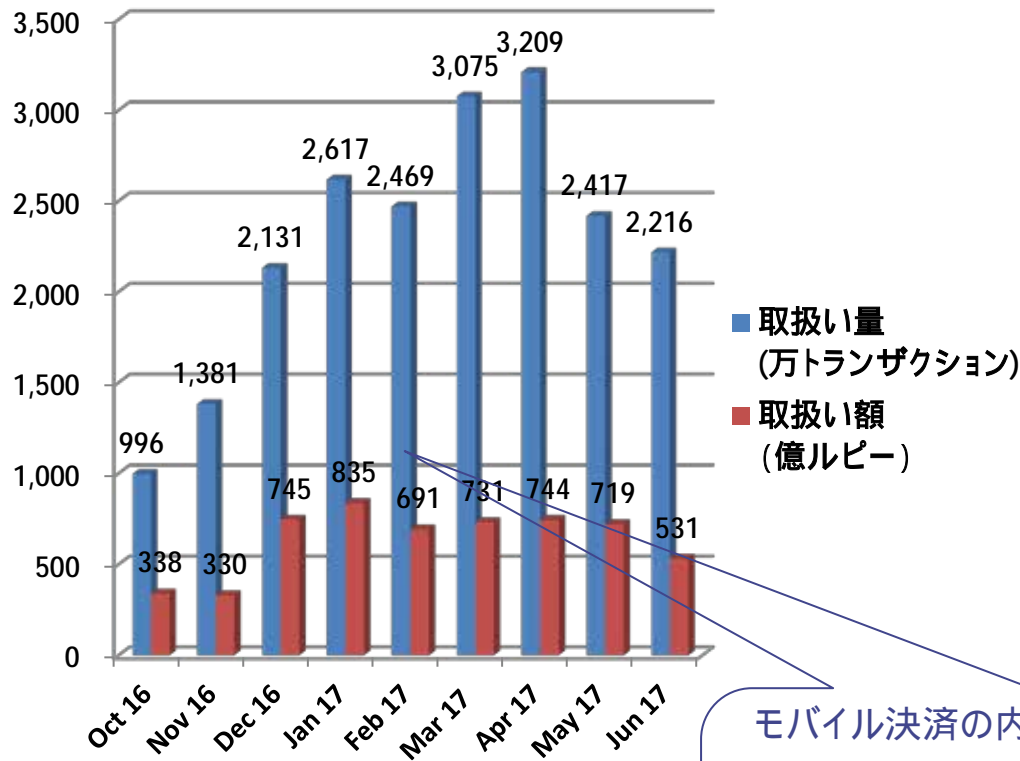
2016年ネット通販の売上内訳(%)



2. 情報化の状況

2 - 4 電子商取引

モバイル決済の推移



出典: RBI Bulletin

インド決済公社 (NPCI) のサービス
 即時支払サービス (IMPS)
 デビットカードサービス (Rupay)
 統合決済インターフェース (UPI)
 スマートフォン用電子決済アプリ (BHIM)
 国民ID番号 (Aadhaar) 対応決済システム (AEPS)
 統一規格 Bharat QRコードをスマートフォンでスキャンする決済

モバイル決済ブランド(例)

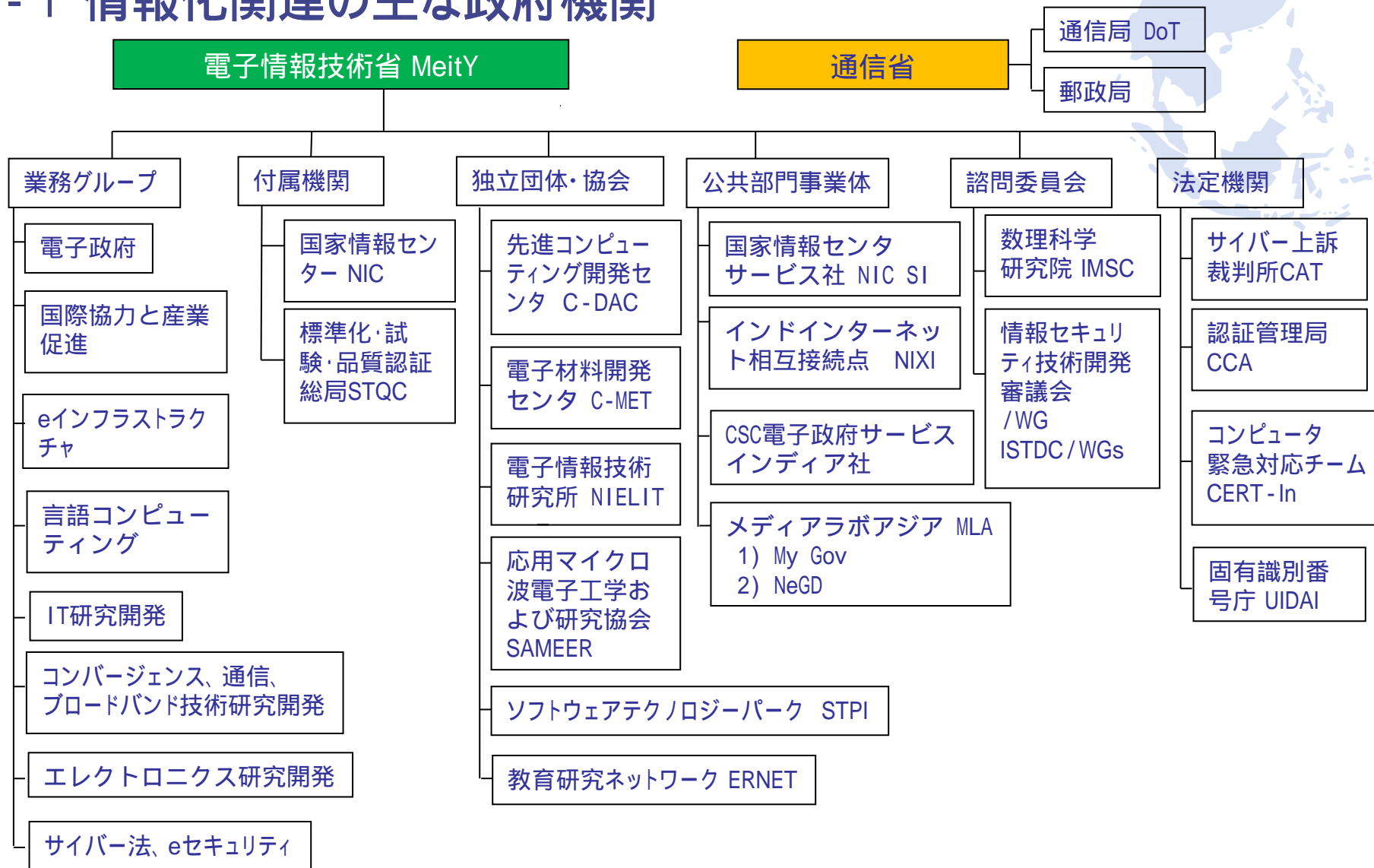
銀行系
 Axia Bank LIME Wallet, ICICI Pockets, SBI Buddy
 eウォレット
 Paytm, Mobikwik, Oxigen Wallet, Citrus Wallet, ItzCash

モバイル決済の内訳(2017年2月)

	取扱量 (万トランザクション)	取扱額 (億ルピー)
銀行系アプリ	1,689	501
独立系eウォレット	780	190
合計	2,469	691

3. 情報化関連機関

3 - 1 情報化関連の主な政府機関



3. 情報化関連機関

3 - 2 情報化関連の主な民間機関

インドソフトウェアサービス産業協会 **NASSCOM**[®]
(NASSCOM : National Association of Software Information and Service Companies)

インドIT製造業者協会
(MAIT : Manufacturers Association of Information Technology)



インドコンピュータ協会
(CSI : Computer Society of India)



Computer Society of India[™] Since 1965

インドインターネット携帯電話協会
(IAMAI : Internet and Mobile Association of India)



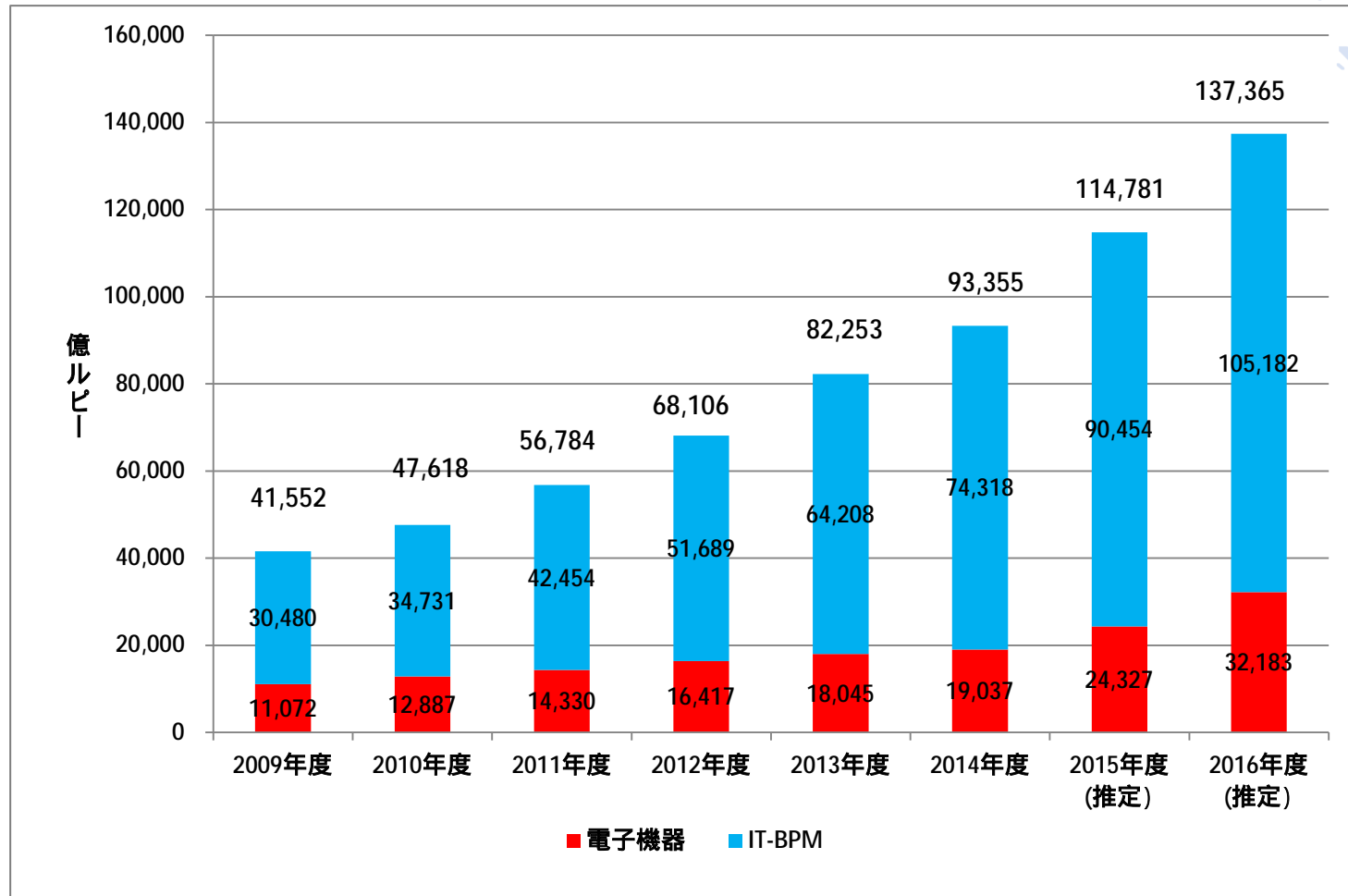
インド電子半導体協会
(IESA : India Electronics & Semiconductor Association)



4. 情報産業の動向

4 - 1 IT-BPM産業と電子機器産業

IT-BPM産業と電子機器産業の生産高

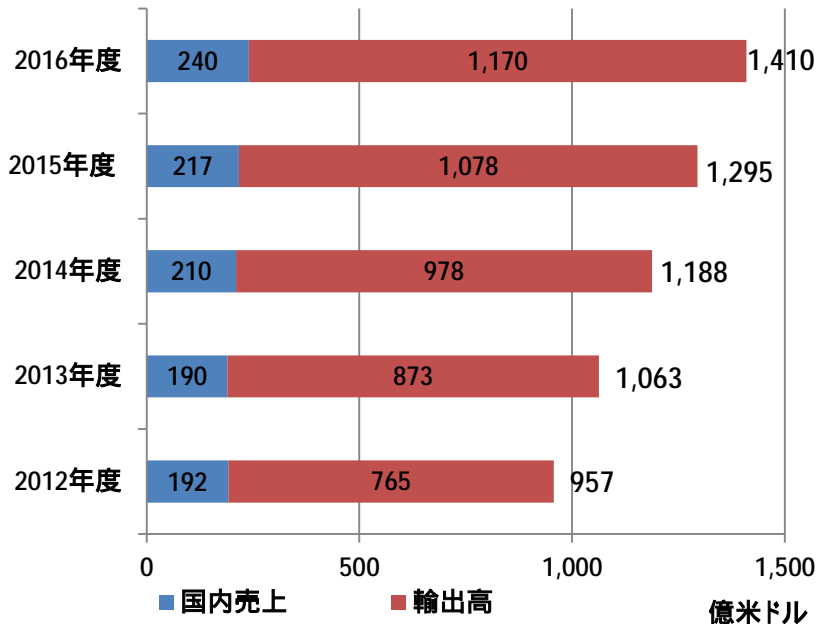


出典 : MeitY Annual Report 2016 - 17

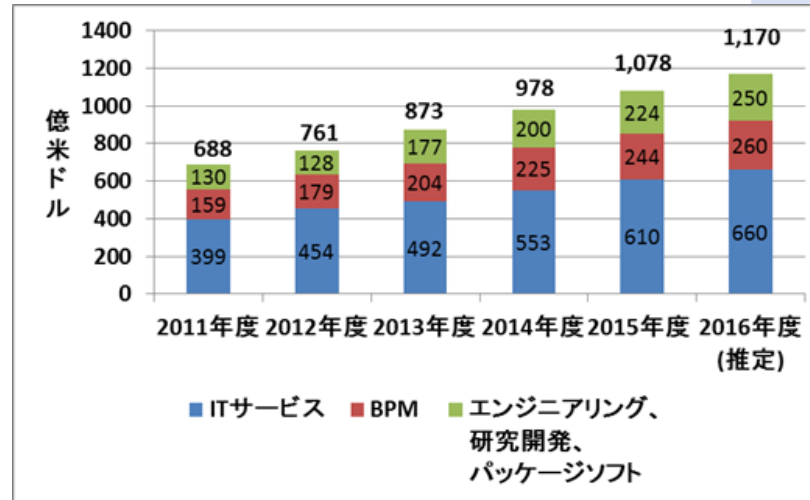
4. 情報産業の動向

4 - 2 IT - BPM産業

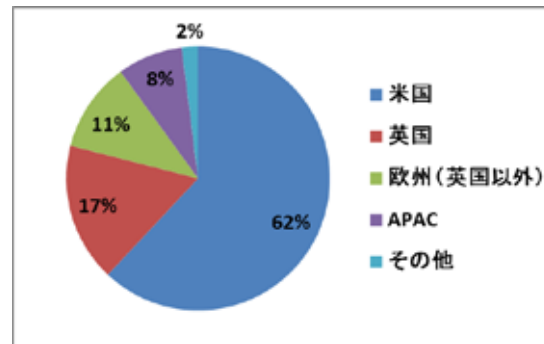
IT - BPM産業の売上高



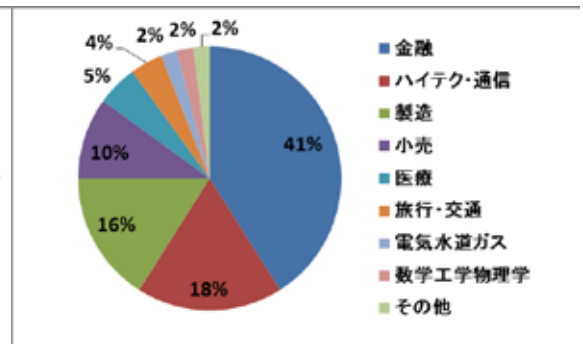
IT - BPM産業の輸出高推移



輸出先



輸出分野内訳

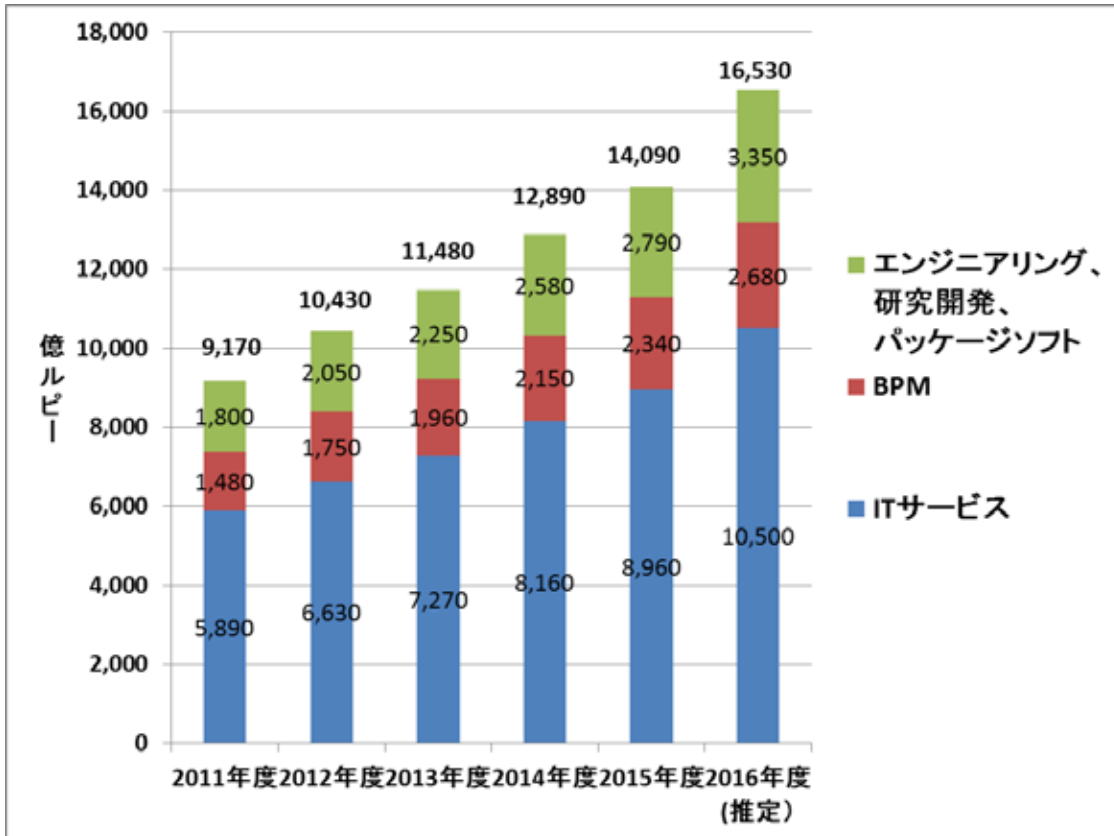


出典: NASSCOM Strategic Review 2016, 2017、 DEITY&MeitY Annual Report

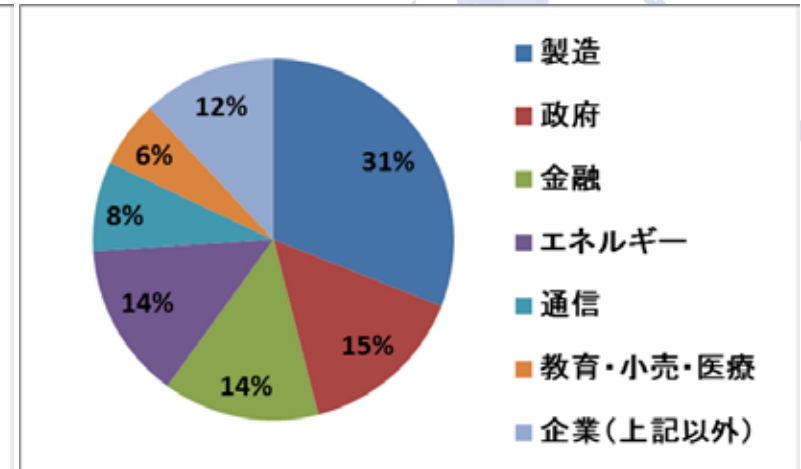
4. 情報産業の動向

4 - 2 IT-BPM産業

IT-BPM産業の国内市場内訳



IT-BPM産業の産業別国内市場



拡大するIT-BPM産業の国内市場

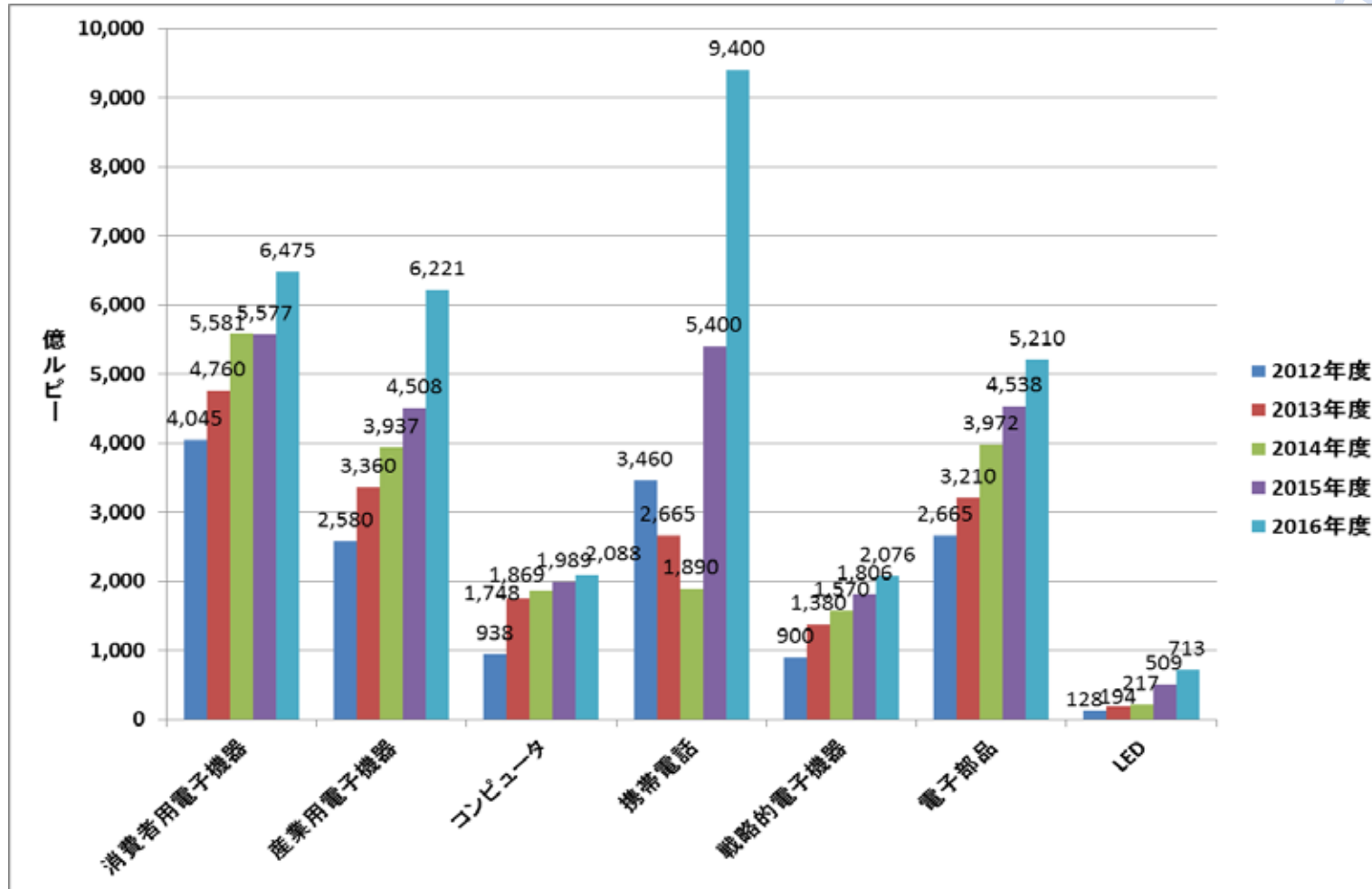
- ・ 中小企業や個人のIT導入
- ・ 技術の発展による新しいビジネスモデルと料金体系
- ・ 税制改革
- ・ Aadhaar (固有識別番号制度) 法施行により、電子政府と金融の電子化促進

4. 情報産業の動向

4 - 3 電子機器産業

電子機器生産額内訳

(単位：億ルピー)



出典：MeitY Annual Report 2016 - 17

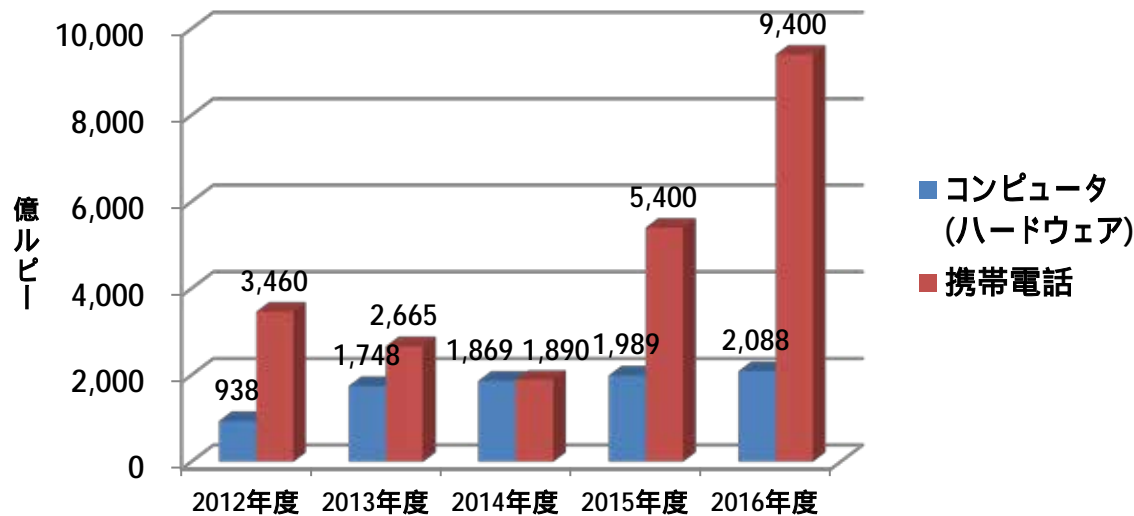
4. 情報産業の動向

4 - 3 電子機器産業

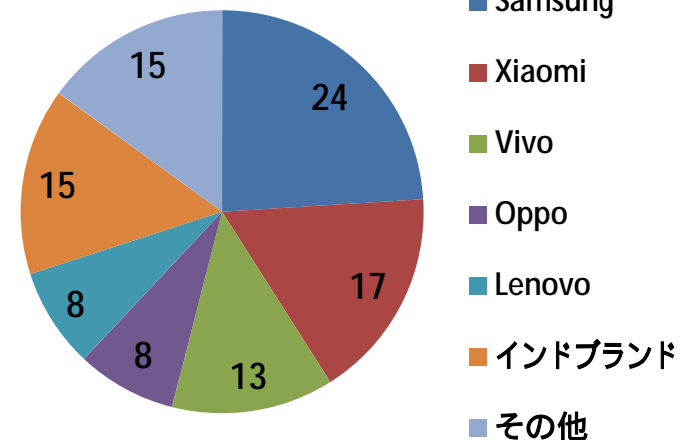
メイク・イン・インド

国内製造の割合 2015年35% 2020年までに輸入ゼロ
 製造産業の投資優遇策、研究開発や起業の奨励、製品の標準化
 改定特別奨励パッケージスキーム(M-SHIPs)の改定(2017年1月)

携帯電話とコンピュータ(ハードウェア)生産額の推移



スマホ市場シェア(2017年4 - 6月期)
(単位: %)



出典: IDC

携帯電話生産額の対前年度増加率

2015年度186% 2016年度 74%

出典: MeitY Annual Report 2016 - 17

ご清聴ありがとうございました。

問い合わせ先：

- u (一財)国際情報化協力センター
- u 企画部 川畑 博子
- u メールアドレス： kawabata@net.cicc.or.jp
- u URL： <http://www.cicc.or.jp>